

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	下水道河川課担当課長 加藤 隆志
都整－24 下水道使用料等賦課徴収事業(特別会計)	自治事務	主管課 下水道河川課
	法定受託事務	関連課 道水路管理課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川
	施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公共下水道の使用料、受益者負担金、受益者分担金及び道路占用料を適正に徴収するため。
効果	徴収率の向上を図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

下水道使用料の賦課を行い、徴収を委託した。
下水道事業受益者負担金及び受益者分担金の賦課及び徴収を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算	備 考
	人 口	世 帯 数	事業の対象者数	事業の対象者数		人 口	
人 口	177,464人	80,368世帯	156,243人	156,401人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	156,401人	156,401人	世 帯 数	80,928世帯	
事業の対象者数	156,243人	156,401人	156,401人	156,401人	事業の対象者数	156,401人	
運 営 資 源 状 況	決算値(千円)	99,847	97,909	97,909	当初予算(千円)	99,273	
	国県支出金				国県支出金		
	地方債				地方債		
	その他	91,091	90,808	90,808	その他	96,843	
	一般財源	8,756	7,101	7,101	一般財源	2,430	
	人員配置数	3.0	2.6	2.6	人員配置数	2.6	
事 業 費 運 営	人 件 費(千円)	23,015	20,233	20,233	人 件 費(千円)	20,413	
	総事業費(千円)	122,862	118,142	118,142	総事業費(千円)	119,686	
	市民1人当りの経費(円)	692	667	667	市民1人当りの経費(円)	677	
	対象者1人当りの経費(円)	786	755	755	対象者1人当りの経費(円)	765	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	□ a:事業内容を見直す ■ b:事業内容は現状通りとする □ c:事業を休止又は廃止する □ d:他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 □ 拡大 □ 縮小 □ その他
		見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	□ A:予算規模を拡大する ■ B:予算規模は現状維持とする □ C:予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 下水道使用料の更なる適正化を検討するとともに、下水道使用料等の高い徴収率の維持を目指す。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	下水道事業における収支バランスのとれた体系を目指し、下水道使用料・受益者負担金等の適正な賦課・徴収を行い、今後も適正な収入確保に向けて事業を継続する。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	下水道使用料の適正化を図る。下水道使用料・受益者負担金等における適正な賦課・徴収を行う。公共下水道接続調査等の効率化を図る。		
課題解決のために行った平成27年度の取組	下水道使用料の更なる適正化について検討した。下水道使用料・受益者負担金等における適正な賦課・徴収を行った。公共下水道接続調査等を継続して行った。債権管理課と、債権移管についての調整を行った。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決	
未解決の課題、新たな課題とその理由	下水道使用料の更なる適正化を図る。下水道使用料・受益者負担金等における更なる適正な賦課・徴収を行う。公共下水道接続調査等の更なる効率化を図る。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	下水道使用料徴収率(平成26年度決算)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	葉山町	逗子市	大和市	
他市実績	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	
	97.9%	84.5%	99.5%	97.7%	98.9%	98.9%	97.9%	96.8%	
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	神奈川県企業庁に上下水道一括徴収委託を実施している市町を比較。特に逗子市・大和市は下水処理方法が単独処理であることで類似。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	下水道使用料徴収率					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
下水道事業における利用負担者に課する固有の収入であるため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0		
	実績値	97.9	98.0							
	達成率	97.9%	98.0%							
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	滞納繰越分や最終的な不納欠損額を考慮すると当該年度における最終徴収率はほぼ100%となり、今後も横ばいと考える。									

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☒ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	--